



FAXでのお申し込みは >> FAX: 03-3208-6255



WEBでのお申し込みは >> <https://tap-seminar.jp>



資産税実務大学2021 受講申込書

ご記入月日		年 月 日	
受講方法	<input type="checkbox"/> 高田馬場会場受講 <input type="checkbox"/> オンライン(録画)受講		
ふりがな	-----		
事務所名 または会社名	-----		
事業所または 会社所在地 ご住所	〒		
ご連絡先	TEL		FAX
携帯電話など必ず連絡がつく先をご記入ください。			
ふりがな	-----		
参加者名	E-mail	オンライン受講をご希望の方は必ずご記入ください。	
業種	認定区分に○印		
	AFP・CFP®	番号	
<input type="checkbox"/> 東京定額制クラブ会員(プレミアム会員) <input type="checkbox"/> TAP実務家クラブ会員 <input type="checkbox"/> TAPオンラインセミナー会員 <input type="checkbox"/> 事業継承スペシャリスト・マイスター認定者 <input type="checkbox"/> TAPチケット10 <input type="checkbox"/> 一般			

各会員割引 ※1 無料:東京定額制クラブ会員(プレミアム会員)、TAPチケット10使用(全講座申込みの場合、39枚使用)
 ※2 40%OFF:事業継承スペシャリスト・マイスター認定者
 ※3 20%OFF:TAP実務家クラブ会員、TAPオンラインセミナー会員 ※当セミナーは「TAP実務セミナー利用券」はご利用いただけません。

資産税実務大学2021 下記の金額は非会員(一般)価格です。

ご希望講座に☑を入れてください。価格は全てレジュメ、税込み表記です。		単独申込	コース申込	総合申込
土地評価実務大学(総合コース)	第1講座 土地評価の通則事項・土地の評価単位の実務	<input type="checkbox"/> ¥100,000	¥646,000のところ 単独申し込みより ¥246,000お得! ¥400,000	¥1,266,000のところ 単独申し込みより ¥566,000お得! ¥700,000
	第2講座 宅地の評価実務(基本編)	<input type="checkbox"/> ¥70,000		
	第3講座 宅地の評価実務(応用編)	<input type="checkbox"/> ¥130,000		
	第4講座 農地・山林・原野(宅地予備地)の評価実務	<input type="checkbox"/> ¥70,000		
	第5講座 雑種地の評価実務	<input type="checkbox"/> ¥100,000		
	第6講座 地積規模の大きな宅地の評価実務	<input type="checkbox"/> ¥36,000		
	第7講座 貸家建付地の評価実務	<input type="checkbox"/> ¥70,000		
	第8講座 配偶者居住権(民法上の位置付・相続税評価)の実務	<input type="checkbox"/> ¥70,000		
土地評価実務大学(単科コース)	借地権の評価実務(借地権の形態区分分類から判例・裁判事例の検討まで)	<input type="checkbox"/> ¥160,000		
土地評価実務大学院コース	難解事例から探る『土地評価の事例検討』	<input type="checkbox"/> ¥130,000		
株式価額算定実務大学コース	取引相場のない株式の価額算定(相続分野・譲渡分野)実務	<input type="checkbox"/> ¥330,000		

●総合申込の方は分割払いも可能です。詳しくはご相談ください。例)¥70,000×10回払い

「会場受講」「オンライン(録画)受講」選択できます!

FP 継続教育 単位認定講座

新講座開設でバージョンアップ!



税理士

菅岡宏保先生 による講義

資 | 産 | 税 | 実 | 務 | 大 | 学

2021

土地評価実務大学(総合コース)

19日間 4/2~
〈全8講座〉

土地評価実務大学(単科コース)

5日間 10/2~
〈全1講座〉

土地評価実務大学院コース

4日間 12/11~
〈全1講座〉

株式価額算定実務大学コース

11日間 2022/1/8~
〈全1講座〉

TAP 株式会社 東京アプレイザル

講師紹介



笹岡 宏保氏
笹岡会計事務所
所長 税理士

【プロフィール】

1962年兵庫県神戸市出身。1981年関西大学経済学部入学。1983年大原簿記専門学校非常勤講師就任。1984年税理士試験合格。1985年関西大学経済学部卒業。その後、会計事務所に勤務(主に相続・譲渡等の資産税部門の業務を担当)。1991年笹岡会計事務所設立。現在、多くのクライアントの税務申告代理を行っている一方、各税理士会の「統一研修会」等の資産税講師、民間研修機関の講師として活躍している。

【主要著書】

『<相続税・贈与税>財産評価の実務』(清文社)／『Q & A 税理士のための税務判断実務マニュアル』(清文社)／『詳解小規模宅地等の課税特例の実務 重要項目の整理と理解』(清文社)／『これだけはおさえておきたい相続税の実務Q & A』(清文社)／『難解事例から探る 財産評価のキーポイント』第1集、第2集、第3集(ぎょうせい)／『ケーススタディ 相続税財産評価の税務判断』(清文社)



永井 智子氏
永井税理士事務所 所長

受講生の声

笹岡先生の「資産税実務大学」を初めて受講したのは2013年です。この年は年間で40日ぐらいの日程でした。それまでも単発で税理士会や民間団体で行われる笹岡先生の研修に参加していましたが、内容を理解するにはほど遠く、難しく細かいことを言う先生だと思っていたものです。2013年の税制改正で基礎控除の引き下げが決まり、相続税への関心が高まる中で、資産税について基礎から勉強をし直す必要性を感じていましたが、年間で70万円近くの出費に受けるべきか受けざるべきかと悩んだものです。結局、清水の舞台から飛び降りる覚悟で申し込みをしました。受講を始めてしばらくの間は、こんなことも知らずに相続税の申告をしていたのかと冷や汗をかき、財産評価通達をここまで読み込むのかと鳥肌が立ちました。

「法の不知はこれを許さず」という言葉があります。元々は刑法38条3項の「法律を知らなかったとしても、そのことによって、罪を犯す意思がなかったとすることはできない。」というものです。私たちは税の専門家ですから、法律や通達を知らないことで納税者に損害を与えるようなことは許されません。財産評価には税法のみならず建築基準法や都市計画法などの周辺知識も必要です。現場を見に行くことはもちろん、役所調査も欠

かせません。税法や通達に明示されていない部分については、判決や裁決から答えを導き出す必要があることも学びました。

現在、8年目の受講をしています。租税の原則は「簡素」「公平」「中立」ですが、実際には改正を重ねることに複雑になっています。財産評価の基礎はもちろん、2015年からは「土地評価実務大学院」も開講され、難解事例を初め通達6項や道路(道)の意義など、毎年、新しい項目があり、更に深い論点について学ぶことができます。事例によってはまだまだ悩むことはありますが、自信をもって相続税の申告をすることができるようになりました。8年前の自分の決断を褒めてあげたいです。笹岡先生と同じ時代に存在し、長年に渡り研修を受けることができる幸運をかみしめています。

資産税については多数の研修が存在し、講師の先生によって違う説明をされて戸惑うこともあるでしょう。法律にも通達にも多くの論点があり、様々な視点、解釈がありますが、最終的にどう判断して実務を行うのかは自己責任です。単発のセミナーがア・ラ・カルトとするならば、「資産税実務大学」はフルコースを提供しているものです。皆さまにも一度味わっていただきたい、お薦めの研修です。

<オンライン受講の方>

- 配信開始日について | 収録日(開催日)の3営業日以内に配信を開始する予定です。詳しくは各講座詳細をご覧ください。
- ご視聴期間について | 講座ごとに異なります。詳しくは各講座詳細をご覧ください。

※配信期間中は何度でもご視聴いただけます。※動画のご視聴にはインターネット回線が必要となります。※「視聴専用URL」はお申込みの際にご連絡いただいたメールアドレスにお送りしますので必ずご記載ください。※配信期間中のお申込みも承ります。視聴専用URLにつきましては、お申込後3営業日以内にお送りいたします。なお、お申込みのタイミングによってはご視聴期間が短くなる場合がございますので予めご了承ください。※お申込み多数の場合、募集を終了させていただく場合がございます。

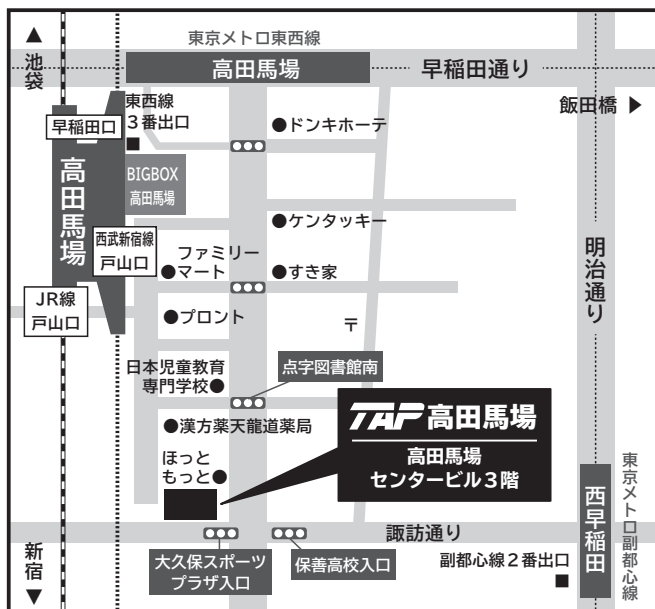
<会場受講の方> TAP 高田馬場会場

【所在地】
東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階
【交通アクセス】
JR山手線 高田馬場駅(戸山口)より徒歩3分
西武新宿線 高田馬場駅(戸山口)より徒歩3分
東京メトロ東西線 高田馬場駅(3番出口)より徒歩6分

NPO法人 日本ファイナンシャルプランナーズ協会
法人賛助会員・継続教育認定単位研修機関

TAP 株式会社 東京アプレイザル

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階
TEL.0120-02-8822 FAX.03-3208-6255
https://www.t-ap.jp seminar@t-ap.jp



1 税法による時価概念のまとめ

2 取引相場のない株式の評価(相続分野)

- (1) 取引相場のない株式の評価体系
- (2) 原則的評価と特例的評価の適用区分と判定方法
- (3) 会社の規模区分の判定
- (4) 『大会社』『中会社』『小会社』の評価方法
- (5) 類似業種比準価額方式による計算
 - ① 評価会社の業種目
 - ② 類似業種の評価『A』
 - ③ 比準三要素の計算方法
- (6) 純資産価額方式による計算
 - ① 資産の部・負債の部の相続税評価額及び帳簿価額
 - ② 評価差額に対する法人税額等相当額の取扱い
- (7) 特定の評価会社の判定とその評価方法
 - ① 『比準要素数1の会社』の株式
 - ② 『株式等保有特定会社』の株式
 - ③ 『土地保有特定会社』の株式
 - ④ 『開業後3年未満の会社等』の株式
 - ⑤ 『開業前又は休業中の会社』の株式
 - ⑥ 『清算中の会社』の株式
- (8) 配当還元評価方式による計算
- (9) 種類株式の評価方法

3 取引相場のない株式の評価(譲渡分野)

- (1) 法人税基本通達の確認
 - ① 法人税基本通達9-1-13(市場有価証券等以外の株式の価額)
 - ② 法人税基本通達9-1-14(市場有価証券等以外の株式の価額の特例)
- (2) 所得税基本通達の確認
 - ① 所得税基本通達23~35共-9(株式等を取得する権利の価額)
 - ② 所得税基本通達59-6(株式等を贈与等した場合の「その時における価額」)
- (3) 株式の時価算定に係る重要裁判例の検討
 - ① 東京地方裁判所[平成12年7月13日判決:平成7年(行ウ)第266号]
 - ② 大分地方裁判所[平成13年9月25日判決:平成9年(行ウ)第6号]
- (4) 株式の時価算定に係る話題判例の検討(地裁から最高裁まで)
 - ① 東京地方裁判所[平成29年8月30日判決、平成24年(行ウ)第185号]
 - ② 東京高等裁判所[平成30年7月19日判決、平成29年(行コ)第283号]
 - ③ 最高裁判所第三小法廷[令和2年3月24日判決、平成30年(行ヒ)第422号]
- (5) 資産課税課情報第22号(令和2年9月30日)の確認
 - ① 所得税基本通達59-6の(2)の適用がある場合の財産評価基本通達180(類似業種比準価額)の取扱いについて
 - ② 評価会社が有する子会社株式を評価する場合の所得税基本通達59-6の(2)の取扱いについて
 - ③ 評価会社が有する子会社株式を評価する場合のその子会社が有する土地及び上場株式の評価について
- (6) 売買価額の認識(売主:個人)各事例における具体的検討
 - ① 「売主:個人(支配株主)」、「買主:個人(純然たる第三者)」
 - ② 「売主:個人(支配株主)」、「買主:個人(純然たる第三者以外の支配株主)」
 - ③ 「売主:個人(支配株主)」、「買主:個人(純然たる第三者以外の非支配株主)」
 - ④ 「売主:個人(非支配株主)」、「買主:法人(純然たる第三者)」
 - ⑤ 「売主:個人(非支配株主)」、「買主:法人(純然たる第三者以外の支配株主)」
 - ⑥ 「売主:個人(非支配株主)」、「買主:法人(純然たる第三者以外の非支配株主)」

4 取引相場のない株式の評価(相続分野・譲渡分野)に係る重要裁判例・裁決事例の検討

取引相場のない株式の評価(相続分野・譲渡分野)を巡って、実務上、重要と考えられる裁判例及び裁決事例を検討することによって、より深い知識の習得を図ります。

※講師都合など諸事情により日程が変更又は中止になる場合がございます。また、その際にかかる交通費などの保証はできかねますのであらかじめご了承くださいませますようお願い申し上げます。

土地評価実務大学院コース

全1講座

開催時間【全日10:30～17:00】

難解事例から探る『土地評価の事例検討』

12/11(土) 12(日) 25(土) 26(日)

〈4日間〉

オンライン視聴期限 | 12/11・12収録分は2022年3月14日(月)18時まで | 12/25・26収録分は2022年3月28日(月)18時まで

オンライン申込期限 | 2022年3月6日(日)23時59分まで

土地評価の実践的レベルの集大成として、国税不服審判所が示した裁決事例(主に非公開とされている事例を中心として)の中から、実務上、有益であると考えられるものを厳選してご紹介します。テキストには、『難解事例から探る財産評価のキーポイント』(株ぎょうせいより刊行)[第2集(増補版)]を使用して土地評価に係る神髄の論点(通達や実務問答集だけでは読み切れない土地評価の『肝』とも言える部分)を確認いたします。



講師著書

「難解事例から探る 財産評価のキーポイント」第2集(増補版)
(2020年6月/出版社:ぎょうせい)
をプレゼント!

※テキストにつきましては、ご参加者様にプレゼントさせていただきます。
なお、再受講割引を適用される方は対象外となりますので、同一の書籍をご持参ください。

株式価額算定実務大学コース

全1講座

開催時間【全日10:30～17:00】

取引相場のない株式の価額算定(相続分野・譲渡分野)実務

通達等の解釈も変更され、また、数多くのご要望にお応えして講座を復活させました。

2022/1/8(土) 9(日) 10(月・祝) 22(土) 23(日)

2/11(金・祝) 12(土) 13(日)

3/19(土) 20(日) 21(月・祝)

〈11日間〉

オンライン視聴期限 | 1/8～10収録分は2022年4月11日(月)18時まで | 1/22～23収録分は2022年4月25日(月)18時まで

2/11～13収録分は2022年5月13日(金)18時まで | 3/19～21収録分は2022年6月24日(金)18時まで

オンライン申込期限 | 2022年4月4日(月)23時59分まで

「取引相場のない株式」の価額を算定することは至難の技です。特に、譲渡(売買等)を前提とする場合の価額算定には、相当の留意が必要とされます。また、令和2年3月24日に言い渡された最高裁判決に基づいて、令和2年9月30日付で国税庁資産課税課から公開された情報は、従来、課税実務上通説と考えられていた諸事項について異なる解釈が示されたものとしてその確認を行っておく必要があります。

そこで、この講座では、「取引相場のない株式」の価額算定につき、相続分野の価額算定方法(財産評価基本通達による評価方法の総合的な確認)から学習し、その応用としての譲渡分野における「取引相場のない株式」の価額の税務上の考え方及び価額形成要因についてまで、横断的に相続・譲渡の株価を検証します。

土地評価実務大学(総合コース)

全8講座

開催時間【全日10:30～17:00】

日数を拡大して更に内容充実! /

第1講座 土地評価の通則事項・土地の評価単位の実務

4/2(金) 3(土) 4(日)

オンライン視聴期限 | 2021年7月5日(月)18時まで

オンライン申込期限 | 2021年6月28日(月)23時59分まで

〈3日間〉

- | | |
|------------------|------------------------|
| 1 時価の解釈と評価通達との関係 | 6 評価通達の定めにより難しい財産 |
| 2 共有財産 | 7 地目 |
| 3 区分所有財産 | 8 地積 |
| 4 評価方法の定めのない財産 | 9 評価単位(宅地から雑種地まで) |
| 5 国外財産 | 10 評価単位が争点とされた裁決事例等の確認 |

第2講座 宅地の評価実務(基本編)

4/24(土) 25(日)

オンライン視聴期限 | 2021年7月26日(月)18時まで

オンライン申込期限 | 2021年7月19日(月)23時59分まで

〈2日間〉

- | | |
|---|--|
| 1 路線価方式による評価
(1) 路線価、地区区分、特定路線価
(2) 奥行価格補正率
(3) 一方路線、側方路線、二方路線
(4) 不整形地
(5) 地積規模の大きな宅地の評価 ※本講座では概要を確認します。詳細については別途第6講座で解説いたします。
(6) 間口が狭小な宅地・奥行が長大な宅地
(7) 無道路地
(8) がけ地等を有する宅地 | 2 倍率方式による評価
(1) 評価単位と筆との関係
(2) 倍率方式による評価上の留意点

3 容積率と宅地の評価について
(容積率の異なる2以上の地域にわたる宅地の評価) |
|---|--|

第3講座 宅地の評価実務(応用編)

5/22(土) 23(日) 6/5(土) 6(日)

オンライン視聴期限 | 5/22・23収録分は2021年8月25日(水)18時まで

6/5・6収録分は2021年9月7日(火)18時まで

オンライン申込期限 | 2021年8月17日(火)23時59分まで

〈4日間〉

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| 1 土砂災害特別警戒区域内にある宅地の評価 | 8 文化財建造物の家屋の敷地である宅地 |
| 2 大規模工場用地 | 9 マンション用地 |
| 3 私道 | 10 公開空地のある宅地 |
| 4 土地区画整理事業施行中の宅地 | 11 利用価値の著しく低下している宅地 |
| 5 造成中の宅地 | 12 不動尊を祭る家屋の敷地である宅地 |
| 6 セットバックを必要とする宅地 | 13 土壤汚染地である宅地 |
| 7 都市計画道路予定地の区域内にある宅地 | 14 埋蔵文化財包蔵地である宅地 |
| | 15 裁決事例等の確認 |

第4講座 農地・山林・原野(宅地予備地)の評価実務

6/21(月)22(火) オンライン視聴期限 | 2021年9月24日(金)18時まで
オンライン申込期限 | 2021年9月16日(木)23時59分まで <2日間>

- 1 農地(市街地系統農地とそれ以外の農地の評価:農業施設用地の評価を含む)
- 2 山林(市街地系統山林とそれ以外の山林の評価)
- 3 原野(市街地系統原野とそれ以外の原野の評価)
- 4 開発困難な場合の評価方法の特例とその実務適用基準
- 5 宅地造成費の具体的な算定方法
- 6 農地・山林・原野(宅地予備地)の評価に係る実務上重要な裁判例・裁決事例の確認

第5講座 雑種地の評価実務

\ 日数を拡大して更に内容充実! /

7/9(金)10(土)11(日) オンライン視聴期限 | 2021年10月13日(水)18時まで
オンライン申込期限 | 2021年10月5日(火)23時59分まで <3日間>

- 1 雑種地の定義
- 2 雑種地の評価単位(特に、宅地の評価単位の取扱いとの差異を確認)
- 3 雑種地の評価方法(特に、市街化調整区域内に存する場合の評価留意点)
- 4 複雑な雑種地の上に存する権利の確認(雑種地に係る賃借権の評価方法)
- 5 雑種地の評価に係る実務上重要な裁判例・裁決事例の確認

第6講座 地積規模の大きな宅地の評価実務

8/23(月) オンライン視聴期限 | 2021年11月25日(木)18時まで
オンライン申込期限 | 2021年11月17日(水)23時59分まで <1日間>

- 1 地積規模の大きな宅地の定義
- 2 地積規模の大きな宅地の評価方法
- 3 地積規模の大きな宅地の評価に係る実務上の留意事項(諸論点)

第7講座 貸家建付地の評価実務

\ 日数を拡大して更に内容充実! /

8/24(火)25(水) オンライン視聴期限 | 2021年11月29日(月)18時まで
オンライン申込期限 | 2021年11月17日(水)23時59分まで <2日間>

- 1 貸家建付地の定義
- 2 貸家建付地に該当するか否かの判定基準(特に、『賃貸割合』の算定方法とその実務運用基準)
- 3 貸家建付地の事例検討
- 4 貸家建付地の評価に係る実務上重要な裁判例・裁決事例の検証

第8講座 配偶者居住権(民法上の位置付・相続税評価)の実務

NEW!

9/12(日)13(月) オンライン視聴期限 | 2021年12月15日(水)18時まで
オンライン申込期限 | 2021年12月6日(月)23時59分まで <2日間>

- 1 配偶者短期居住権の意義とその留意点(民法)
- 2 配偶者居住権の意義とその留意点(民法)
- 3 配偶者短期居住権・配偶者居住権と特別受益(民法)
- 4 相続税等における配偶者居住権等の評価
- 5 配偶者居住権等に対する小規模宅地等の課税特例の適用
- 6 配偶者居住権等の消滅とみなし贈与の課税関係
- 7 配偶者居住権等に係る資産課税課情報等の確認

土地評価実務大学(単科コース)

全1講座

開催時間【全日10:30~17:00】

借地権の評価実務(借地権の形態区分分類から判例・裁決事例の検討まで)

10/2(土)3(日)11/14(日)15(月)16(火) <5日間>

オンライン視聴期限 | 10/2・3収録分は2022年1月6日(木)18時まで | 11/14・15・16収録分は2022年2月18日(金)18時まで
オンライン申込期限 | 2021年12月23日(木)23時59分まで

- 1 民法上の借地権と税務上の借地権の区分
- 2 税務上の借地権(原始発生借地権と自然発生借地権の区分)
- 3 権利金方式・相当の地代方式・無償返還の届出書方式・使用貸借方式
- 4 相当の地代通達の確認
- 5 使用貸借通達の確認
- 6 個人間の使用貸借と税務評価の留意点
- 7 『貸主:個人、借主:法人』である場合の借地権評価に関する重要留意点
- 8 無償返還の届出書を提出する場合の実務留意点
- 9 その他の借地権に係る評価実務上の諸論点
- 10 所得税・法人税における借地権の取扱い
- 11 借地権評価に係る実務上重要な判例・裁決事例の検討